

参考資料

平成19年 1 月 国土交通省航空局

本資料は、これまでの懇談会における議論において、事務局に対して求められた調査結果等を取りまとめたものである。

〔目次〕

1. 我が国の各空港会社の事業概要（連結ベース）	1
2. 世界の主要な空港運営主体の財務状況	7
3. 米国の空港整備に関する制度	
a. 米国の主要空港の現状	8
b. 米国の空港整備財源	10
c. J F K 空港における民間主体の活用事例	11
4. W T O における外資規制	12

成田国際空港株式会社（連結）の事業概要

（単位：百万円）

		金額	内訳		事業内容
空港運営事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	116,308	N A A 112,747	滑走路、旅客ターミナルビル、給油施設の提供等
				連結対象子会社 3,560	工事保全等
		(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054	N A A 168	構内営業、土地建物貸付等
			連結対象子会社 2,886	工事保全等	
	計	119,363			
	営業費用	101,595			
	営業利益（又は営業損失）	17,767			
空港スペース活用事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	52,982	N A A 43,463	構内営業、土地建物貸付等
				連結対象子会社 9,518	物品販売、損害保険取扱等
		(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,690	N A A 1,206	構内営業、土地建物貸付等
			連結対象子会社 1,483	旅客サービス、人材派遣、飲食物販等	
		計	55,672		
	営業費用	31,076			
	営業利益（又は営業損失）	24,595			
その他事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	1,957	連結対象子会社 1,781	広告掲出、鉄道運営等
				N A A 175	土地建物貸付
		(2)セグメント間の内部又は振替高	527	連結対象子会社 520	広告掲出等
			N A A 6		
	計	2,484			
	営業費用	2,834			
	営業利益（又は営業損失）	349			
連結	売上高	171,247			
	営業費用	129,247			
	営業利益（又は営業損失）	42,000			

成田国際空港株式会社の連結対象子会社の事業概要

2006年10月1日現在

(「セグメントの分類」及び「営業収益」は、05年度決算での分類及び数値。単位は百万円)

セグメントの分類	主な事業	連結対象子会社名	主な取引先	資本金	株主構成	営業収益
空港運営事業	施設保守	エアポートメンテナンスサービス(株)	NAA	20	NAA100%	3,236
		(株)成田エアポートテクノ	NAA	120	NAA 67%	4,011
		ネイテック防災(株)	(株)成田エアポートテクノ	30	(株)成田エアポートテクノ100%	593
		(株)NAAエレテック	NAA	60	NAA 67%	2,269
		(株)NAAファシリティーズ	NAA	90	NAA100%	5,317
	情報処理	空港情報通信(株)	NAA	150	NAA100%	3,609
		(株)NAAコミュニケーションズ	NAA	10	NAA100%	614
	給油施設管理等	成田空港給油施設(株)	NAA	50	NAA100%	862
		日本空港給油(株)	航空会社	50	NAA20%	2,942
	警備等	NAAファイアー&セキュリティー(株)	NAA	80	NAA100%	938
		NAA成田空港セコム(株)	NAAファイアー&セキュリティー(株)	35	NAAファイアー&セキュリティー(株)51%	
空港スペース活用事業	免税売店	(株)NAAリテイリング	航空旅客	90	NAA 67%	4,158
		NAA&ANAデューティーフリー(株)	航空旅客	90	NAA 67%	0
		(株)NAA&JAL-DFS	航空旅客	90	NAA 67%	0
	小売・飲食・取次店	(株)グリーンポート・エージェンシー	航空旅客	37	NAA 93%	2,238
		成田空港サービス(株)	航空旅客	80	NAA100%	2,367
		成田空港ロジスティックス(株)	航空旅客	30	NAA 53%	681
	不動産	臨空開発整備(株)	空港内事業者	150	NAA100%	905
カート回収・清掃等	(株)成田空港ビジネス	NAA	60	NAA100%	925	
その他事業	鉄道	芝山鉄道(株)	鉄道利用者	100	NAA 68%	289
		成田高速鉄道アクセス(株)	未開業	11,172	NAA 55%	0
	広告代理	(株)メディアポート成田	広告代理店	50	NAA100%	2,189

関西国際空港株式会社（連結）の事業概要

(単位:百万円)

		金額	内訳	事業内容	
空港事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	99,674	関空会社 97,802 連結対象子会社 1,871	着陸料、貸付料等
		(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	
		計	99,674		
	営業費用		78,081		
	営業利益		21,592		
鉄道事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	4,913	関空会社 4913	線路使用料等
		(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	
		計	4,913		
	営業費用		3,767		
	営業利益		1,145		
連結	売上高		104,587		
	営業費用		81,848		
	営業利益		22,738		

関西国際空港株式会社の連結対象子会社の事業概要

(05年度決算の数値・単位は百万円)

セグメントの分類	主な事業	連結対象子会社名	主な取引先	資本金	株主構成	営業収益
空港事業	損害保険代理業等	(株)関西エアポートエージェンシー	関空会社	10	関空会社(100%)	2,120
	熱供給事業	関西国際空港熱供給(株)	関空会社	3,300	関空会社(60%)	4,499
	電気通信事業	関西国際空港情報通信ネットワーク(株)	関空会社	1,000	関空会社(51%)	2,170
	警備業務	関西国際空港セキュリティ(株)	関空会社	20	関空会社(100%)	2,215
	航空機給油施設の運用事業	関西国際空港給油(株)	関空会社	100	関空会社(51%)	2,015
	空港諸施設の維持管理業務	関西国際空港施設エンジニア(株)	関空会社	40	関空会社(100%)	7,110
	用地造成事業	関西国際空港用地造成(株)	関空会社	500	関空会社(50%)	0

中部国際空港株式会社（連結）の事業概要

(単位:百万円)

		金額	内訳	事業内容	
空港事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	35,280	中部会社 34,990 連結対象子会社 290	空港施設使用料収入、土地建物等貸付料、 構内営業料等、その他売上高
		(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	191	中部会社 191	建物貸付料等
		計	35,472		
	営業費用		29,558		
	営業利益		5,913		
商業事業	売上高	(1)外部顧客に対する売上高	17,356	中部会社 16,902 連結対象子会社 454	商品売上高、飲食・サービス等売上高
		(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	470	連結対象子会社 470	案内業務受託等
		計	17,827		
	営業費用		14,718		
	営業利益		3,108		
連結	売上高		52,637		
	営業費用		43,606		
	営業利益		9,031		

中部国際空港株式会社の連結対象子会社の事業概要

(05年度決算の数値・単位は百万円)

セグメントの分類	主な事業	連結対象子会社名	主な取引先	資本金	株主構成	営業収益
空港事業	電気・熱供給	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部会社	1,600	中部会社(51%)	1,893
	情報通信設備 保守・管理	中部国際空港情報通信(株)	中部会社	120	中部会社(51%)	635
	空港施設 保守・管理	中部国際空港施設サービス(株)	中部会社	18	中部会社(100%)	1,396
	航空機給油施設 保守・管理	中部国際空港給油施設(株)	中部会社	100	中部会社(51%)	481
商業事業	旅客案内及び 直営商業店舗運営	中部国際空港旅客サービス(株)	中部会社	50	中部会社(100%)	2,893

主要な空港運営主体の財務状況

(直近の決算期の数値。単位は億円)

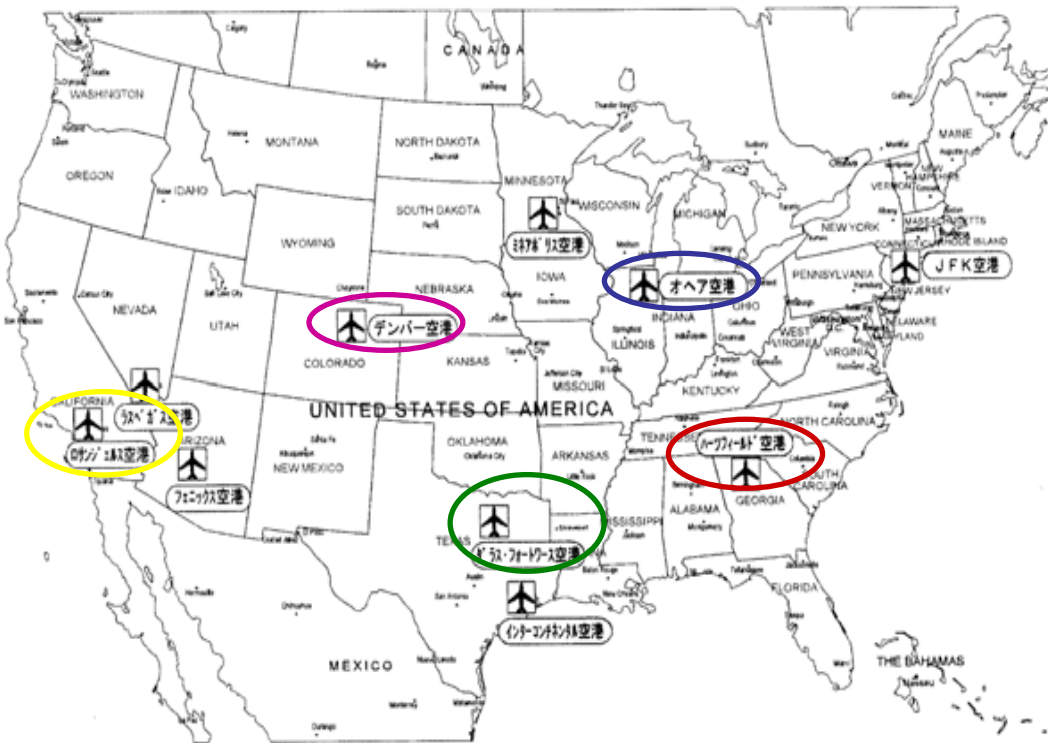
運営主体名	主要空港名	資本金	総資産	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	有利子借入	航空系： 非航空系	時価総額	決算日
BAA	ヒースロー ガトウィック スタンステッド	2,210	31,119	4,656 ヒースロー:2,204 ガトウィック:667 スタンステッド:342	1,758 ヒースロー:915 ガトウィック:205 スタンステッド:100	1,549	1,089	12,769	41:59	18,256 (06年8月上場廃止)	3月末
Fraport	フランクフルト	1,268	5,502	2,909	434	404	225	1,062	33:67	5,698	12月末
パリ空港公団	シャルル・ド・ゴール	357	8,449	2,666	494	383	250	3,869	75:25	6,457 (06年8月上場時点)	12月末
成田国際空港株式会社	成田国際	1,000	9,226	1,712	420	320	147	5,489	68:32	未上場	3月末
Schiphol	アムステルダム	108	5,125	1,319	433	388	270	1,119	60:40	未上場	12月末
Airport Authority Hong Kong	香港国際	4,660	7,200	1,076	356	305	246	1,514	37:63	未上場	3月末
関西国際空港株式会社	関西国際	7,886	20,404	1,046	227	92	177	12,029	45:55	未上場	3月末
Sydney Airports Corporation Ltd	シドニー	397	5,627	560	318	125	125	5,463	41:59	未上場	6月末
中部国際空港株式会社	中部国際	836	5,557	526	90	23	21	2,995	43:57	未上場	3月末
Copenhagen Airports A/S	コペンハーゲン	146	1,596	511	181	159	125	702	59:41	2,730	12月末
Airports of Thailand Public Co.Ltd	バンコク国際	394	3,713	411	211	266	204	1,525	62:38	2,602	9月末

(注1) 連結ベース。(注2) 金額は、決算日直前のレートで換算。(注3) 主要空港名の欄の数字は、04年国際線旅客数ランキング。(注4) 営業収益の順で整理。

米国の主要空港の現状

(2005年)

空港名	ハーツフィールド	オヘア	ロサンゼルス	ダラス・フォートワース	デンバー
乗降客数 (うち、国際線旅客数)	8,591万人 (673万人)	7,651万人 (1,138万人)	6,149万人 (1,749万人)	5,918万人 (565万人)	4,339万人 (160万人)
所有主体	アトランタ市	シカゴ市	ロサンゼルス市	ダラス市 フォートワース市	デンバー市 デンバー郡
管理主体	アトランタ市航空局	シカゴ市航空局	ロサンゼルス市航空局	The DFW Airport Board	デンバー市航空局 デンバー郡航空局
収益	2億8948万ドル	5億3288万ドル	4億8264万ドル	3億8896万ドル	4億9449万ドル
営業利益	1億1962万ドル	3899万ドル	1498万ドル	1601万ドル	3115万ドル
税引前利益	3億3351万ドル	不明	1億4740万ドル	1億4085万ドル	7611万ドル



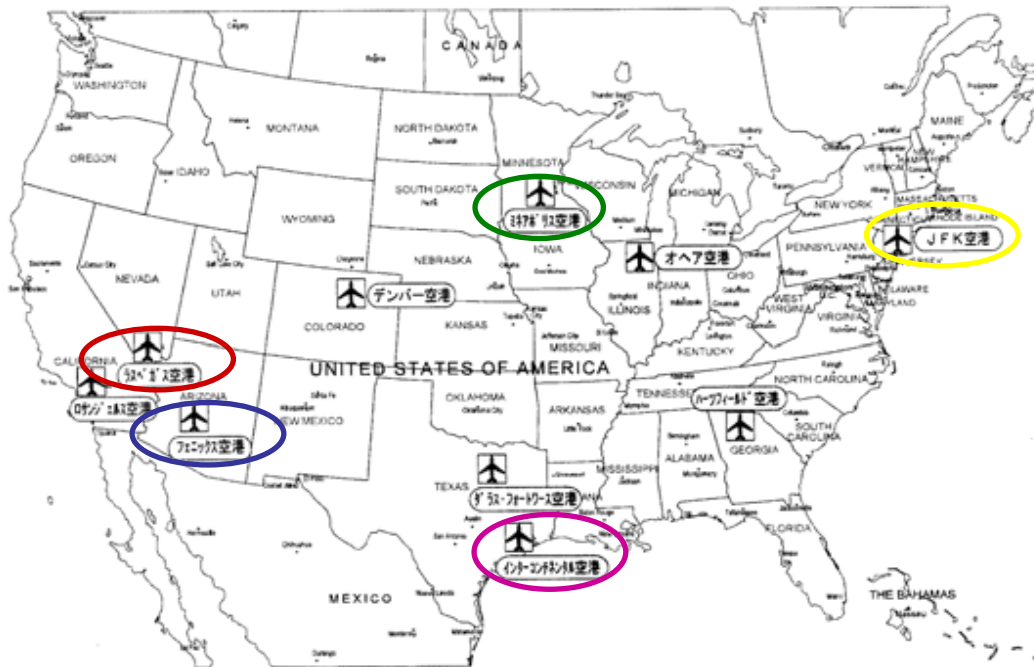
- 営業利益より税引前利益が大きい理由の一つは、旅客施設利用料(PFC)が営業外収益に区分されていること。
- 各空港は、FAAの認可を得た上で、搭乗客から4.5ドル/人を上限として、PFCを徴収できる。

空港名	成田国際空港	関西国際空港	中部国際空港
乗降客数 (うち、国際線旅客数)	3,145万人 (3,034万人)	1,643万人 (1,114万人)	1,235万人 (533万人)
所有主体	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	中部国際空港株式会社
管理主体	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	中部国際空港株式会社
収益	1,712億円	1,046億円	526億円
営業利益	420億円	227億円	90億円
経常利益	320億円	92億円	23億円

米国の主要空港の現状

(2005年)

空港名	ラスベガス	フェニックス	JFK	ミネアポリス	インターコンチネンタル
乗降客数 (うち、国際線旅客数)	4,399万人 (182万人)	4,121万人 (176万人)	4,189万人 (1,912万人)	3,760万人 (200万人)	3,968万人 (691万人)
所有主体	クラーク郡	フェニックス市	ニューヨーク市	The Metropolitan Airport Commission (MAC)	ヒューストン市
管理主体	クラーク郡航空局	フェニックス市航空局	NYNJPA	MAC	ヒューストン市航空局
収益	2億6157万ドル	2億2230万ドル	30億0069万ドル	1億9614万ドル	3億5364万ドル
営業利益	5517万ドル	766万ドル	2億2269万ドル	1107万ドル	2378万ドル
税前利益	5737万ドル	92万ドル	9412万ドル	不明	3287万ドル

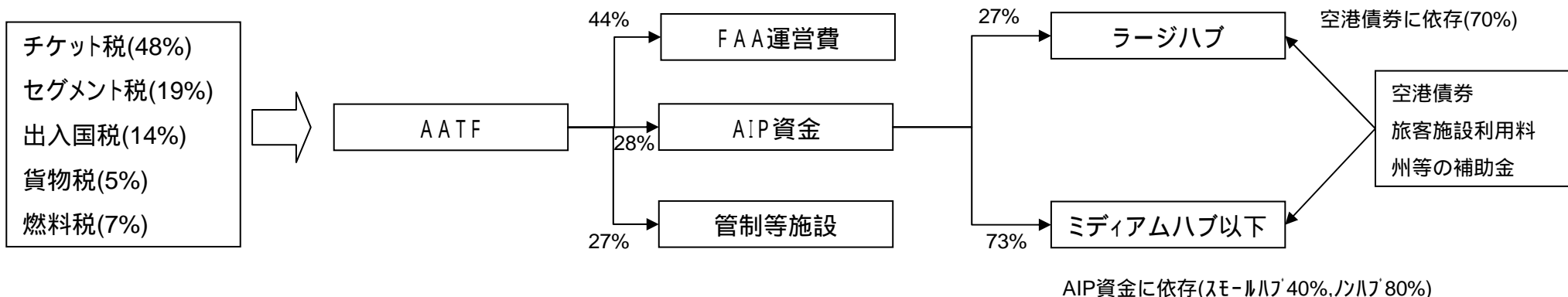


(JFKの財務諸表はNYNJPAのもの、インターコンチネンタル空港の財務諸表はヒューストン市の他2空港を含む)

空港名	成田国際空港	関西国際空港	中部国際空港
乗降客数 (うち、国際線旅客数)	3,145万人 (3,034万人)	1,643万人 (1,114万人)	1,235万人 (533万人)
所有主体	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	中部国際空港株式会社
管理主体	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	中部国際空港株式会社
収益	1,712億円	1,046億円	526億円
営業利益	420億円	227億円	90億円
経常利益	320億円	92億円	23億円

米国の空港整備財源

- 米国の空港整備財源は、空港債券（自治体や空港運営主体が発行、利子所得に係る連邦所得税は免除）が58%、A I P資金が20%、旅客施設利用料が14%、州等の補助金が4%となっている（1999年-2001年の全空港平均）
- ただし、空港整備財源の内訳は、空港の規模によって大きく異なる。（ラージハブ：空港債券70%、A I P資金10%、ミディアムハブ：空港債券40%、A I P資金10%、スモールハブ：空港債券20%、A I P資金40%）
- A I P資金には、大別すると、公式ファンド（搭乗旅客数に応じて計算式に従って配分、旅客数が増えると配分額は逡減）と裁量ファンド（F A Aが所定のプロジェクト毎に配分）とがある。公式ファンドの総額と裁量ファンドの総額とは、ほぼ同額。
- A I P資金の財源は、全て、空港・航空路信託基金（Airport and Airway Trust Fund/AATF）（我が国の空港整備特別会計に相当）であり、2006年の歳出は約120億ドル。
- A A T Fの歳入(2004年)は、チケット税(国内線航空旅客運賃の7.5%):48%、セグメント税(3ドル/人):19%、貨物税(国内線航空貨物運賃の6.5%):5%、燃料税:7%、出入国税:14%等であり、利用者から徴収するものが税収全体の90%を超えている。
- A A T Fの歳出(2004年)は、F A A運営費(44%)、A I P資金等(28%)、管制等施設(27%)等である。
- A I P資金の助成対象(82年-97年の総計)を空港規模別に見ると、ラージハブ:27%、ミディアムハブ以下:73%となっている。
- このため、米国の空港整備財源の大部分は多くの利用者がいるラージハブからもたらされる一方、当該財源を基にした空港整備費の大半は、ミディアムハブ以下の空港に分配されている状況にある。



J F K 空港における民間主体の活用事例

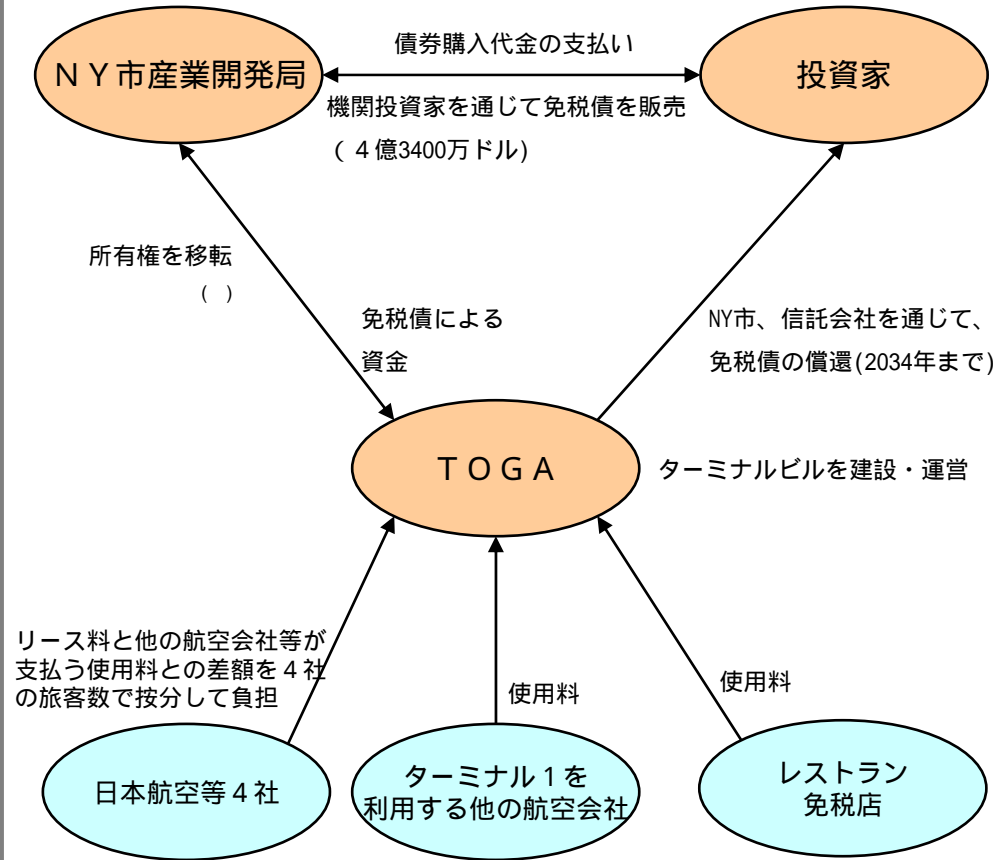
- 旅客ターミナルビルの設置・管理については、P F I (B O T方式)により、航空会社等の民間主体が行っている。
- B O T (Build Operate Transfer)方式とは、民間事業者が施設等を建設後、維持・管理・運営し、事業終了後（建設に要した資金を回収するための期間終了後）に公共施設等の管理者に当該施設の所有権を移転する方式のこと。
- 空港管理者はこれらの民間主体から土地利用料を徴収している。

旅客ターミナルビルの管理運営主体

- ターミナル1 : 日本航空、エールフランス航空、大韓航空、ルフトハンザ航空の合資会社 (T O G A)
- ターミナル2・3 : デルタ航空
- ターミナル4 : J F K I A T (非航空会社)
- ターミナル5 : 閉鎖中
- ターミナル6 : ジェットブルー
- ターミナル7 : 英国航空
- ターミナル8・9 : アメリカン航空



ターミナル1の資金スキーム



既に所有権を移転したとの情報もあり、確認中

W T Oにおける外資規制

- W T Oサービス貿易一般協定第 1 6 条第 2 項において、**加盟国が市場アクセスに係る約束を行った分野に限り**、外国資本の参加の制限が禁止されている。
- 現在、我が国は、**空港運営事業について、市場アクセスに係る約束を行っておらず**、外国資本の参加を制限したとしても、W T Oサービス貿易一般協定違反とはならない。

W T O（世界貿易機関）の概要

- ・平成 7 年 1 月、発足。
- ・本部はスイスのジュネーブ。
- ・平成 1 7 年 1 2 月現在、1 4 9 の国と地域が加盟。
- ・各国が自由にモノ・サービスなどの貿易ができるようにするためのルール（各種の協定）を決める国際機関。
- ・意思決定はコンセンサス方式を採用しており、その決定は加盟国を拘束する。

航空分野における市場アクセスに係る約束

現在、我が国が航空分野において市場アクセスに係る約束をしている事項は次のとおり。

航空機の修理及び保守のサービス

航空運送サービスの販売及びマーケティング

航空運送サービスに係るコンピューター予約システムサービス

W T Oにおける外資規制の取扱

W T Oサービス貿易一般協定（抜粋）

第 3 部 特定の約束

第 1 6 条 市場アクセス

2 加盟国は、**市場アクセスに係る約束を行った分野において**、自国の約束表において別段の定めをしない限り、小地域を単位とするか自国の全領域を単位とするかを問わず**次の措置を維持し又はとってはならない**。

（ f ） **外国資本の参加の制限**（外国の株式保有比率又は個別の若しくは全体の外国資本の総額の比率の上限を定めるもの）

（参考）N T Tの外資規制に関するW T Oにおける議論

・我が国は、基本電気通信サービスについて、市場アクセスに係る約束を行っているが、N T T 持株会社への外国資本の出資については、3 分の 1 未満という留保を付している。

・W T Oでは中、韓、シンガポール、E C、ノルウェー、豪、米より、同外資規制の留保の撤廃を要求されているが、通信分野では、中・印・ブラジル・タイをはじめ多くの途上国及び、米・E C・加・シンガポール・台湾・豪・韓等の各国が同様の留保を行っており、先進国間では大きな論点となっていない。

・なお、上記の要求に対して、我が国は次のとおり主張しているところ。N T T 東西は日本全国に及び必要な電気通信網を構築して我が国の国民生活や社会経済活動を支える基幹的な事業者として重要な役割を担っていることから、N T T 東西の発行済み株式の総数を保有するN T T 持株会社の外資規制は外国からの過度の影響力を排除し、国の安全を確保するために必要な措置であり、引き続き留保が必要である。